

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員 田 代 喜 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	21,057,776	20,845,302	27,463,844
経常利益	(千円)	207,746	367,755	64,384
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	(千円)	530,401	175,957	519,895
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,825,909	1,014,803	389,347
純資産額	(千円)	16,649,600	16,048,652	15,190,924
総資産額	(千円)	32,230,574	30,949,702	29,081,201
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	337.86	112.09	331.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.9	47.9	48.7

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	296.78	101.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類移行による人流回復や高水準の賃上げなどにより、個人消費は持ち直しており、国内の景気も緩やかに回復基調で推移しました。世界経済においては、物価上昇や各国の金融引締めに伴う景気の下振れ懸念は高く、また地政学リスクの高まりもあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、部品不足で停滞していた自動車の生産が回復傾向にあるものの、依然として在庫調整や電気料金高騰などの影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は208億4千5百万円(前年同期比1.0%減)、経常利益は3億6千7百万円(前年同期比77.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千5百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

#### 「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、国内自動車生産は回復傾向にあるものの、全体取扱数量の減少に伴い部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車関連の販売、化粧品・トイレットリー向けで回復を見せ、一部の飲料用MBが堅調なことも相まって、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連、建材関係が堅調に推移し、液体分散体では大型ディスプレイ用途が徐々に回復傾向にあり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、108億4百万円(前年同期比7.2%増)、営業損失は8百万円(前年同期営業損失2億7千6百万円)となりました。

#### 「東南アジア」

東南アジアは、中国をはじめとする各国での需要低迷の影響から販売は減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億8千4百万円(前年同期比7.9%減)となり、営業利益は、販売数量の減少や電気料金高騰の影響により2億6千6百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

#### 「その他」

その他は、中国での日系自動車販売の回復が見られず販売が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億5千6百万円(前年同期比23.9%減)となり、営業損失は6千6百万円(前年同期営業損失2千5百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は309億4千9百万円と前期末の290億8千1百万円に比べ18億6千8百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は163億5千万円と前期末の150億4千8百万円に比べ13億2百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が6億2百万円、受取手形及び売掛金が3億6千6百万円、その他が2億1千3百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は145億9千8百万円と前期末の140億3千2百万円に比べ5億6千6百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が4億5千3百万円、建物及び構築物が1億3千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は149億1百万円と前期末の138億9千万円に比べ10億1千万円の増加となりました。主な内訳としては、流動負債において、支払手形及び買掛金が7億2千8百万円、その他が3億1千3百万円それぞれ増加し、固定負債においては、繰延税金負債が1億5千9百万円増加しております。

また純資産は160億4千8百万円と前期末の151億9千万円に比べ8億5千7百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が2億3千万円、為替換算調整勘定が4億3百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は2億4千1百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,562,800	15,628	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,628	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は6,172株(うち単元未満株式72株)であり、全て普通株式であります。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	6,100		6,100	0.39
計		6,100		6,100	0.39

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,798,695	3,401,511
受取手形及び売掛金	6,839,716	1 7,206,084
製品	2,259,547	2,283,764
原材料及び貯蔵品	1,768,328	1,863,476
その他	1,383,282	1,597,066
貸倒引当金	929	1,047
流動資産合計	15,048,640	16,350,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,934,159	2,067,029
土地	3,714,265	3,742,517
その他(純額)	1,980,923	1,884,838
有形固定資産合計	7,629,347	7,694,384
無形固定資産	147,612	162,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093,580	5,547,499
退職給付に係る資産	618,200	655,063
繰延税金資産	227,871	226,944
その他	319,532	315,919
貸倒引当金	3,585	3,585
投資その他の資産合計	6,255,600	6,741,842
固定資産合計	14,032,561	14,598,846
資産合計	29,081,201	30,949,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,163,133	1 6,891,198
短期借入金	2,626,120	2,456,058
未払法人税等	34,449	67,770
賞与引当金	174,503	101,069
その他	896,908	1 1,210,828
流動負債合計	9,895,115	10,726,925
固定負債		
長期借入金	2,807,103	2,809,322
繰延税金負債	641,209	801,102
退職給付に係る負債	428,927	480,880
その他	117,922	82,820
固定負債合計	3,995,162	4,174,124
負債合計	13,890,277	14,901,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,666,503	9,685,484
自己株式	18,657	18,756
株主資本合計	12,162,987	12,181,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,845	1,837,901
為替換算調整勘定	393,963	797,391
退職給付に係る調整累計額	12,152	5,391
その他の包括利益累計額合計	1,989,656	2,629,901
非支配株主持分	1,038,280	1,236,881
純資産合計	15,190,924	16,048,652
負債純資産合計	29,081,201	30,949,702

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	21,057,776	20,845,302
売上原価	18,620,112	18,170,203
売上総利益	2,437,663	2,675,099
販売費及び一般管理費	2,376,707	2,483,855
営業利益	60,956	191,244
営業外収益		
受取利息	26,874	13,216
受取配当金	87,070	92,420
持分法による投資利益	54,369	55,926
為替差益		23,089
その他	123,825	61,342
営業外収益合計	292,139	245,995
営業外費用		
支払利息	66,859	57,418
為替差損	22,915	
その他	55,574	12,066
営業外費用合計	145,349	69,485
経常利益	207,746	367,755
特別利益		
固定資産売却益	193,715	691
投資有価証券売却益		16,039
関係会社整理損失引当金戻入額	207,436	
特別利益合計	401,151	16,730
特別損失		
固定資産除売却損	528	1,081
特別損失合計	528	1,081
税金等調整前四半期純利益	608,369	383,404
法人税、住民税及び事業税	154,124	72,368
法人税等調整額	133,408	70,013
法人税等合計	20,716	142,381
四半期純利益	587,653	241,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,252	65,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,401	175,957

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	587,653	241,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,247	230,055
為替換算調整勘定	1,025,572	439,653
退職給付に係る調整額	7,707	7,709
持分法適用会社に対する持分相当額	123,728	96,363
その他の包括利益合計	1,238,256	773,781
四半期包括利益	1,825,909	1,014,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,506	816,202
非支配株主に係る四半期包括利益	223,402	198,600

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	19,776千円
支払手形	"	37,821 "
設備関係支払手形	"	14,961 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	886,103千円	732,703千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,990	100.00	2022年3月31日	2022年6月13日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,976	100.00	2023年3月31日	2023年6月12日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,074,519	10,514,611	20,589,131	468,644	21,057,776		21,057,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,777		178,777	36,173	214,950	214,950	
計	10,253,297	10,514,611	20,767,909	504,817	21,272,727	214,950	21,057,776
セグメント利益 又は損失( )	276,483	363,182	86,699	25,742	60,956		60,956

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,804,684	9,684,157	20,488,842	356,460	20,845,302		20,845,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,333		170,333		170,333	170,333	
計	10,975,018	9,684,157	20,659,176	356,460	21,015,636	170,333	20,845,302
セグメント利益 又は損失( )	8,984	266,394	257,410	66,165	191,244		191,244

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	3,846,043	9,927,537	13,773,581	148,138	13,921,719
樹脂用着色剤	3,668,919	587,074	4,255,993	320,506	4,576,499
加工カラー	2,559,556		2,559,556		2,559,556
顧客との契約から生じる収益	10,074,519	10,514,611	20,589,131	468,644	21,057,776
その他の収益					
外部顧客への売上高	10,074,519	10,514,611	20,589,131	468,644	21,057,776

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	3,857,872	9,105,541	12,963,414	117,673	13,081,088
樹脂用着色剤	3,752,140	578,616	4,330,756	238,786	4,569,543
加工カラー	3,194,671		3,194,671		3,194,671
顧客との契約から生じる収益	10,804,684	9,684,157	20,488,842	356,460	20,845,302
その他の収益					
外部顧客への売上高	10,804,684	9,684,157	20,488,842	356,460	20,845,302

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	337円86銭	112円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	530,401	175,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	530,401	175,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 巻 優 太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。